

【表紙】

|            |                                    |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                             |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                 |
| 【提出先】      | 東北財務局長                             |
| 【提出日】      | 平成29年2月14日                         |
| 【四半期会計期間】  | 第73期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日） |
| 【会社名】      | 常磐開発株式会社                           |
| 【英訳名】      | Joban Kaihatsu Co., Ltd.           |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 高木 純一                      |
| 【本店の所在の場所】 | 福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地                 |
| 【電話番号】     | 0246(72)1111                       |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理本部長 小磯 徹                      |
| 【最寄りの連絡場所】 | 福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地                 |
| 【電話番号】     | 0246(72)1111                       |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理本部長 小磯 徹                      |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号)   |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

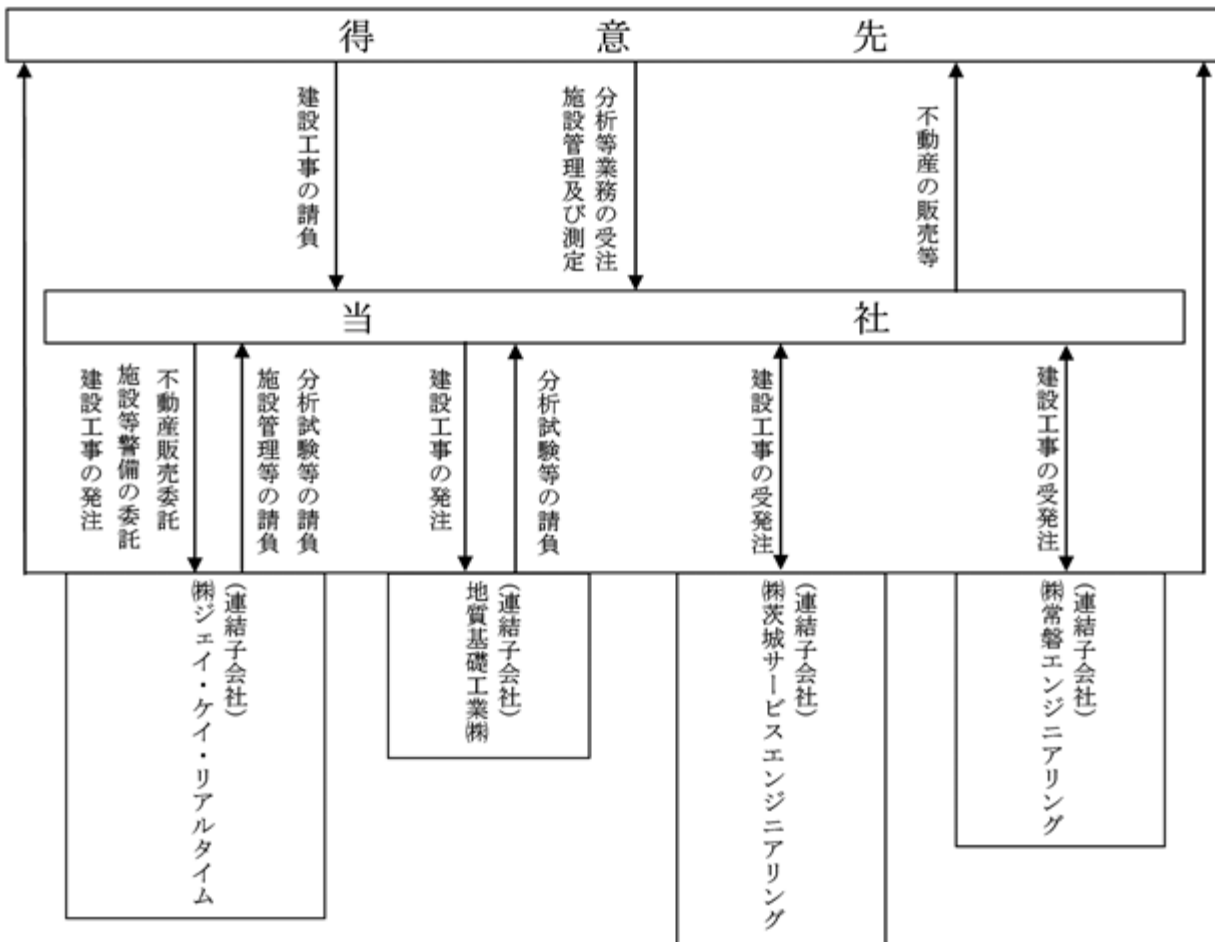
| 回次                         | 第72期<br>第3四半期連結<br>累計期間    | 第73期<br>第3四半期連結<br>累計期間    | 第72期                      |
|----------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間                       | 自平成27年4月1日<br>至平成27年12月31日 | 自平成28年4月1日<br>至平成28年12月31日 | 自平成27年4月1日<br>至平成28年3月31日 |
| 売上高 (千円)                   | 11,497,007                 | 9,886,959                  | 19,758,360                |
| 経常利益 (千円)                  | 895,847                    | 892,442                    | 1,872,104                 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)  | 514,358                    | 500,825                    | 1,228,108                 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)         | 499,931                    | 566,595                    | 1,089,555                 |
| 純資産額 (千円)                  | 5,050,901                  | 6,044,686                  | 5,640,525                 |
| 総資産額 (千円)                  | 13,454,626                 | 13,480,327                 | 14,506,966                |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)        | 65.55                      | 63.84                      | 156.52                    |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | -                          | -                          | -                         |
| 自己資本比率 (%)                 | 37.33                      | 44.60                      | 38.66                     |

| 回次              | 第72期<br>第3四半期連結<br>会計期間     | 第73期<br>第3四半期連結<br>会計期間     |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間            | 自平成27年10月1日<br>至平成27年12月31日 | 自平成28年10月1日<br>至平成28年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 30.59                       | 24.52                       |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業収益の改善に足踏みが見られ、さらに米国の新政権による政策運営の動向等の影響で海外経済の不確実性が高まるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、引き続き、資機材価格や常態化しつつある建設労働者不足による労務費の高止まり、そして、厳しい受注競争等の影響が見られました。

東北地方の被災地におきましては、今年度から5年間の「復興・創生期間」がスタートし、復興の出口が見え始めてきている中で、震災復興需要を含む公共投資は、緩やかな減少傾向を辿るなど、総じて厳しい受注環境で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は、142億58百万円（前年同期比 1.7%減）、売上高は、98億86百万円（前年同期比 14.0%減）、繰越高は、151億67百万円（前年同期比 1.7%増）となりました。利益につきましては、営業利益は、8億63百万円（前年同期比 1.4%減）、経常利益は、8億92百万円（前年同期比 0.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億円（前年同期比 2.6%減）となりました。

なお、当社の売上高は通常の営業形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、四半期の業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ア．建築事業

建築事業においては、受注高は、83億16百万円（前年同期比 5.1%増）、売上高は、56億93百万円（前年同期比 23.5%減）となりました。繰越高は、97億74百万円（前年同期比 4.2%増）となりました。営業利益は、6億4百万円（前年同期比 21.1%減）となりました。

#### イ．土木緑地事業

土木緑地事業においては、受注高は、36億25百万円（前年同期比 12.2%減）、売上高は、24億96百万円（前年同期比 1.8%増）となりました。繰越高は、45億67百万円（前年同期比 1.1%増）となりました。営業利益は、3億52百万円（前年同期比 32.5%増）となりました。

#### ウ．環境関連事業

環境関連事業においては、受注高は、13億90百万円（前年同期比 14.0%減）、売上高は、7億70百万円（前年同期比 1.8%増）となりました。繰越高は、8億25百万円（前年同期比 18.8%減）となりました。営業利益は、1億51百万円（前年同期比 234.0%増）となりました。

#### エ．不動産事業

不動産事業においては、受注高及び売上高は、43百万円（前年同期比 66.5%減）となりました。営業利益は、26百万円（前年同期比 7.3%減）となりました。

#### オ．その他事業

その他事業においては、受注高及び売上高は、8億83百万円（前年同期比 23.0%増）となりました。営業利益は、1億5百万円（前年同期比 13.7%増）となりました。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、134億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億26百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事支出金14億44百万円等の増加に対し、受取手形・完成工事未収入金等23億35百万円等の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、74億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億30百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事受入金14億8百万円、短期借入金1億74百万円等の増加に対し、支払手形・工事未払金等20億27百万円、未払法人税等1億86百万円、賞与引当金3億37百万円、その他の流動負債4億5百万円等の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、60億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金3億43百万円の増加によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 29,000,000  |
| 計    | 29,000,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末現在<br>発行数(株)<br>(平成28年12月31日) | 提出日現在発行数<br>(株)<br>(平成29年2月14日) | 上場金融商品取引所名又は<br>登録認可金融商品取引<br>業協会名 | 内容              |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 7,850,000                               | 7,850,000                       | 東京証券取引所<br>JASDAQ<br>(スタンダード)      | 単元株式数<br>1,000株 |
| 計    | 7,850,000                               | 7,850,000                       | -                                  | -               |

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                        | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成28年10月1日～<br>平成28年12月31日 | -                     | 7,850,000        | -              | 583,300       | -                | 213,355         |

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

| 区分             | 株式数（株）         | 議決権の数（個） | 内容           |
|----------------|----------------|----------|--------------|
| 無議決権株式         | -              | -        | -            |
| 議決権制限株式（自己株式等） | -              | -        | -            |
| 議決権制限株式（その他）   | -              | -        | -            |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 5,000     | -        | 単元株式数 1,000株 |
| 完全議決権株式（その他）   | 普通株式 7,836,000 | 7,836    | 同上           |
| 単元未満株式         | 普通株式 9,000     | -        | -            |
| 発行済株式総数        | 7,850,000      | -        | -            |
| 総株主の議決権        | -              | 7,836    | -            |

（注） 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所                     | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|------------|----------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 常磐開発株式会社   | 福島県いわき市<br>常磐湯本町辰ノ口<br>1番地 | 5,000        | -            | 5,000       | 0.06                   |
| 計          | -                          | 5,000        | -            | 5,000       | 0.06                   |

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成28年12月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                         |                               |
| 流動資産           |                         |                               |
| 現金預金           | 3,967,861               | 3,522,978                     |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 5,691,785               | 3,355,971                     |
| 販売用不動産         | 175,298                 | 168,781                       |
| 未成工事支出金        | 399,381                 | 1,843,740                     |
| 繰延税金資産         | 216,520                 | 215,376                       |
| その他            | 446,118                 | 418,510                       |
| 貸倒引当金          | 12,440                  | 8,452                         |
| 流動資産合計         | 10,884,526              | 9,516,905                     |
| 固定資産           |                         |                               |
| 有形固定資産         |                         |                               |
| 建物・構築物         | 1,094,719               | 1,127,576                     |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 676,934                 | 715,011                       |
| 土地             | 1,209,077               | 1,217,477                     |
| リース資産          | 33,993                  | 33,993                        |
| 減価償却累計額        | 1,164,334               | 1,211,190                     |
| 建設仮勘定          | -                       | 212,139                       |
| 有形固定資産合計       | 1,850,392               | 2,095,007                     |
| 無形固定資産         |                         |                               |
| その他            | 15,735                  | 15,371                        |
| 無形固定資産合計       | 15,735                  | 15,371                        |
| 投資その他の資産       |                         |                               |
| 投資有価証券         | 1,400,303               | 1,492,895                     |
| リース債権          | 136,454                 | 130,648                       |
| 退職給付に係る資産      | 72,882                  | 83,054                        |
| その他            | 172,279                 | 177,390                       |
| 貸倒引当金          | 25,608                  | 30,945                        |
| 投資その他の資産合計     | 1,756,312               | 1,853,042                     |
| 固定資産合計         | 3,622,440               | 3,963,421                     |
| 資産合計           | 14,506,966              | 13,480,327                    |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                               |
| 流動負債          |                         |                               |
| 支払手形・工事未払金等   | 4,592,851               | 2,565,505                     |
| 短期借入金         | 956,000                 | 1,130,000                     |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 208,055                 | 161,872                       |
| 未払法人税等        | 485,939                 | 299,180                       |
| 未成工事受入金       | 751,245                 | 2,159,753                     |
| 賞与引当金         | 421,170                 | 83,406                        |
| 完成工事補償引当金     | 15,702                  | 11,302                        |
| 工事損失引当金       | 126,393                 | 126,393                       |
| その他           | 784,630                 | 379,410                       |
| 流動負債合計        | 8,341,988               | 6,916,825                     |
| 固定負債          |                         |                               |
| 長期借入金         | 224,385                 | 199,496                       |
| 繰延税金負債        | 78,924                  | 113,331                       |
| 再評価に係る繰延税金負債  | 83,523                  | 83,523                        |
| 退職給付に係る負債     | 38,371                  | 39,429                        |
| 長期末払金         | 33,817                  | 22,435                        |
| その他           | 65,430                  | 60,600                        |
| 固定負債合計        | 524,452                 | 518,816                       |
| 負債合計          | 8,866,441               | 7,435,641                     |
| 純資産の部         |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 583,300                 | 583,300                       |
| 資本剰余金         | 731,204                 | 731,204                       |
| 利益剰余金         | 3,986,562               | 4,330,470                     |
| 自己株式          | 1,163                   | 1,838                         |
| 株主資本合計        | 5,299,903               | 5,643,135                     |
| その他の包括利益累計額   |                         |                               |
| その他有価証券評価差額金  | 535,492                 | 615,902                       |
| 土地再評価差額金      | 255,360                 | 255,360                       |
| 退職給付に係る調整累計額  | 27,945                  | 8,665                         |
| その他の包括利益累計額合計 | 308,076                 | 369,206                       |
| 非支配株主持分       | 32,545                  | 32,343                        |
| 純資産合計         | 5,640,525               | 6,044,686                     |
| 負債純資産合計       | 14,506,966              | 13,480,327                    |

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                  | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成27年4月1日<br>至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高              | 1,211,497,007                                | 1,29,886,959                                 |
| 売上原価             | 9,761,041                                    | 8,130,379                                    |
| 売上総利益            | 1,735,966                                    | 1,756,580                                    |
| 販売費及び一般管理費       | 860,564                                      | 893,042                                      |
| 営業利益             | 875,402                                      | 863,537                                      |
| 営業外収益            |  |  |
| 受取利息             | 1,635  | 181  |
| 受取配当金            | 27,419                                       | 31,354                                       |
| 受取賃貸料            | 6,310  | 7,773  |
| その他              | 15,989                                       | 9,694  |
| 営業外収益合計          | 51,355                                       | 49,003                                       |
| 営業外費用            |  |  |
| 支払利息             | 19,040                                       | 14,851                                       |
| 支払保証料            | 9,928  | 3,381  |
| その他              | 1,940  | 1,865  |
| 営業外費用合計          | 30,910                                       | 20,098                                       |
| 経常利益             | 895,847                                      | 892,442                                      |
| 特別利益             |  |  |
| 固定資産売却益          | 0  | 46   |
| 投資有価証券売却益        | -  | 1,135  |
| 特別利益合計           | 0  | 1,181  |
| 特別損失             |  |  |
| 固定資産除却損          | 338  | 180  |
| 特別損失合計           | 338  | 180  |
| 税金等調整前四半期純利益     | 895,508                                      | 893,444                                      |
| 法人税等             | 375,510                                      | 388,070                                      |
| 四半期純利益           | 519,998                                      | 505,373                                      |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 5,639  | 4,548  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 514,358                                      | 500,825                                      |

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成27年4月1日<br>至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益          | 519,998                                      | 505,373                                      |
| その他の包括利益        |  |  |
| その他有価証券評価差額金    | 558  | 80,501                                       |
| 退職給付に係る調整額      | 19,507                                       | 19,280                                       |
| その他の包括利益合計      | 20,066                                       | 61,221                                       |
| 四半期包括利益         | 499,931                                      | 566,595                                      |
| (内訳)            |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 494,306                                      | 561,956                                      |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 5,625  | 4,639  |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしておりません。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末残高に含まれている四半期連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。

|      | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成28年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | - 千円                    | 76,513千円                      |

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりであります。

|                | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成27年4月1日<br>至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年12月31日) |
|----------------|--|--|
| 工事進行基準による完成工事高 | 8,084,698千円                                  | 5,741,180千円                                  |

- 2 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)  
 当社グループの売上高は通常の営業形態として主に第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、第3四半期連結累計期間の売上高は相対的に少なくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

|       | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成27年4月1日<br>至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 64,898千円                                     | 69,635千円                                     |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 117,698        | 15              | 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 156,917        | 20              | 平成28年3月31日 | 平成28年6月27日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                           | 報告セグメント   |            |            |         |            | その他<br>(注) | 合計         |
|---------------------------|-----------|------------|------------|---------|------------|------------|------------|
|                           | 建築事業      | 土木緑地<br>事業 | 環境関連<br>事業 | 不動産事業   | 計          |            |            |
| 売上高                       |           |            |            |         |            |            |            |
| 外部顧客への<br>売上高             | 7,439,443 | 2,453,601  | 756,816    | 129,244 | 10,779,105 | 717,902    | 11,497,007 |
| セグメント間<br>の内部売上高<br>又は振替高 | 9,323     | 10,944     | 8,395      | -       | 28,663     | 33,781     | 62,445     |
| 計                         | 7,448,766 | 2,464,545  | 765,212    | 129,244 | 10,807,769 | 751,684    | 11,559,453 |
| セグメント利益                   | 766,198   | 266,175    | 45,509     | 28,136  | 1,106,020  | 93,109     | 1,199,129  |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益              | 金額        |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計        | 1,106,020 |
| 「その他」の区分の利益     | 93,109    |
| セグメント間取引消去      | 7,433     |
| 全社費用(注)         | 316,294   |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 875,402   |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。



当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

|                           | 報告セグメント   |            |            |        |           | その他<br>(注) | 合計         |
|---------------------------|-----------|------------|------------|--------|-----------|------------|------------|
|                           | 建築事業      | 土木緑地<br>事業 | 環境関連<br>事業 | 不動産事業  | 計         |            |            |
| 売上高                       |           |            |            |        |           |            |            |
| 外部顧客への<br>売上高             | 5,693,023 | 2,496,972  | 770,527    | 43,341 | 9,003,865 | 883,094    | 9,886,959  |
| セグメント間<br>の内部売上高<br>又は振替高 | 195,891   | 50,998     | 15,300     | 18,352 | 280,543   | 24,916     | 305,460    |
| 計                         | 5,888,915 | 2,547,970  | 785,827    | 61,694 | 9,284,408 | 908,011    | 10,192,419 |
| セグメント利益                   | 604,824   | 352,639    | 151,990    | 26,089 | 1,135,544 | 105,835    | 1,241,379  |

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
 （差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益              | 金額        |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計        | 1,135,544 |
| 「その他」の区分の利益     | 105,835   |
| セグメント間取引消去      | 49,209    |
| 全社費用（注）         | 328,632   |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 863,537   |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

|                             | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成27年4月1日<br>至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年12月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益                 | 65円55銭                                       | 63円84銭                                       |
| (算定上の基礎)                    |  |  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)        | 514,358                                      | 500,825                                      |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)            | -  | -  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 514,358                                      | 500,825                                      |
| 普通株式の期中平均株式数(株)             | 7,846,312                                    | 7,845,053                                    |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

常磐開発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常磐開発株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常磐開発株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。